

本年度は遠隔講義を導入して 国際地震工学研修を実施

(問い合わせ)

国際地震工学センター
センター長 小豆畑 達哉

Tel 029-864-6648

E-mail azuhata@kenken.go.jp

概要

背景・目的

新型コロナウイルスの世界的感染という厳しい状況の中、我が国の地震防災技術に対する海外からの旺盛なニーズに対応するため、遠隔講義を導入することにより国際地震工学研修を実施するとともに、今後は、そのノウハウを、さらなる国際的な協調体制の構築にも活用、展開して参ります。

事業概要

建築研究所では、過去約60年に渡り、開発途上国の人材育成のため国際地震工学研修を実施しています。令和2年度においては、新型コロナウイルスの世界的流行のため、本研修の開催が危ぶまれましたが、海外若手研究者の熱意と関係機関の協力・支援に支えられ、本年度も10月2日に本研修を開講したところです。

日本への入国制限が課される中、遠隔講義を導入することで本研修を開始することが可能になりました。



建築研究所における開講式の様子(研修生は母国の自宅からリモートで参加)

今後の展開

遠隔講義のノウハウを今回の研修実施により蓄積し、さらに、今後はこれをリモートでのコミュニケーション技術として展開、活用して、地震・津波防災に係る海外の研究機関や各国研修修了生との連携強化により、国際的な協調体制を構築していきます。

国際地震工学研修とは

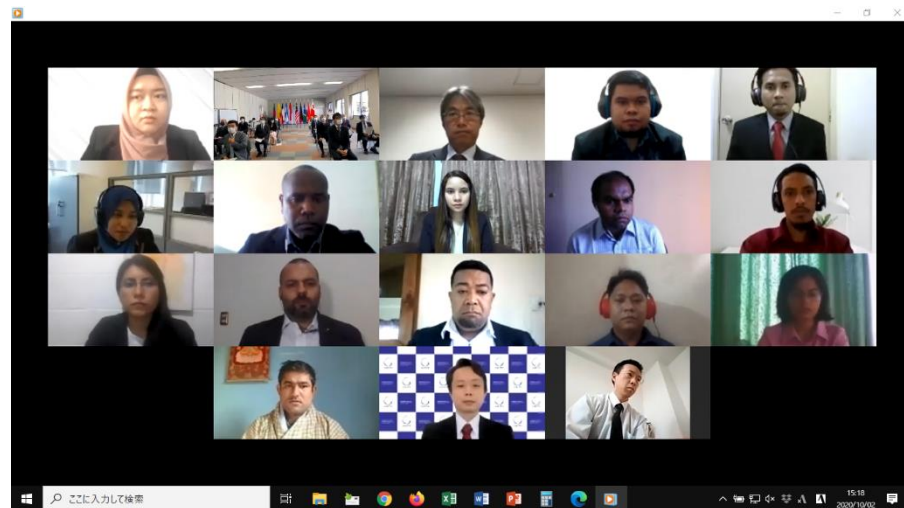
開発途上国の若手研究者を対象に、地震学、地震工学、及び、津波防災学の専門家育成のため、国際協力機構(JICA)の財政的支援の下、約1年をかけて、研修を行っています。

2005-2006年度からは、政策研究大学院大学(GRIPS)との連携により、本研修カリキュラムによる講義を履修し、さらに個人研究の成果を修士レポートとして提出すればGRIPSより修士号を取得することも可能となっています。

2020-2021年度の参加国と参加人数

10か国15名の研修生を受け入れて研修を開始

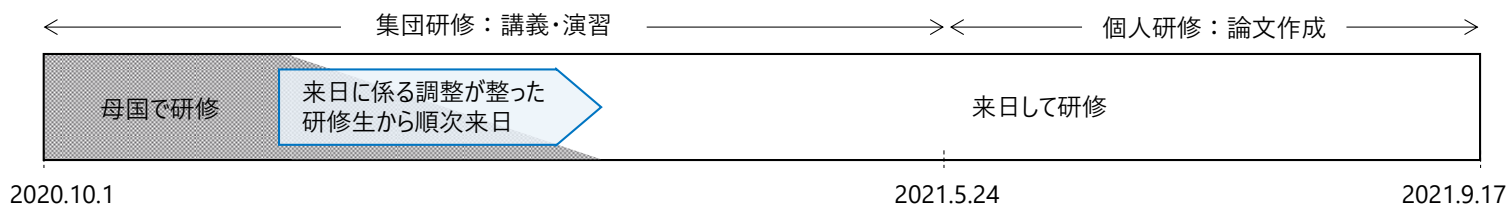
参加国	人数
バングラデシュ	2
ブータン	2
チリ	1
エルサルバドル	2
インドネシア	2
マレーシア	2
フィリピン	1
東ティモール	1
ソロモン諸島	1
トンガ	1



開講式にて、会場正面のスクリーンに写し出された研修生の面々

入国制限への対応

10月1日の時点で、日本への入国制限が課せられており、研修当初は遠隔講義の実施により研修を開始せざるを得ません。来日に係る調整が整った研修生から順次受入れ、最終的には日本での対面講義主体の研修に切り替える予定です。



新型コロナウイルスに係る入国制限を踏まえた対応のイメージ図

現在、トンガ、ソロモン諸島を除いた8カ国からの研修生については、10月末ないし11月中旬までの来日が予定されています。

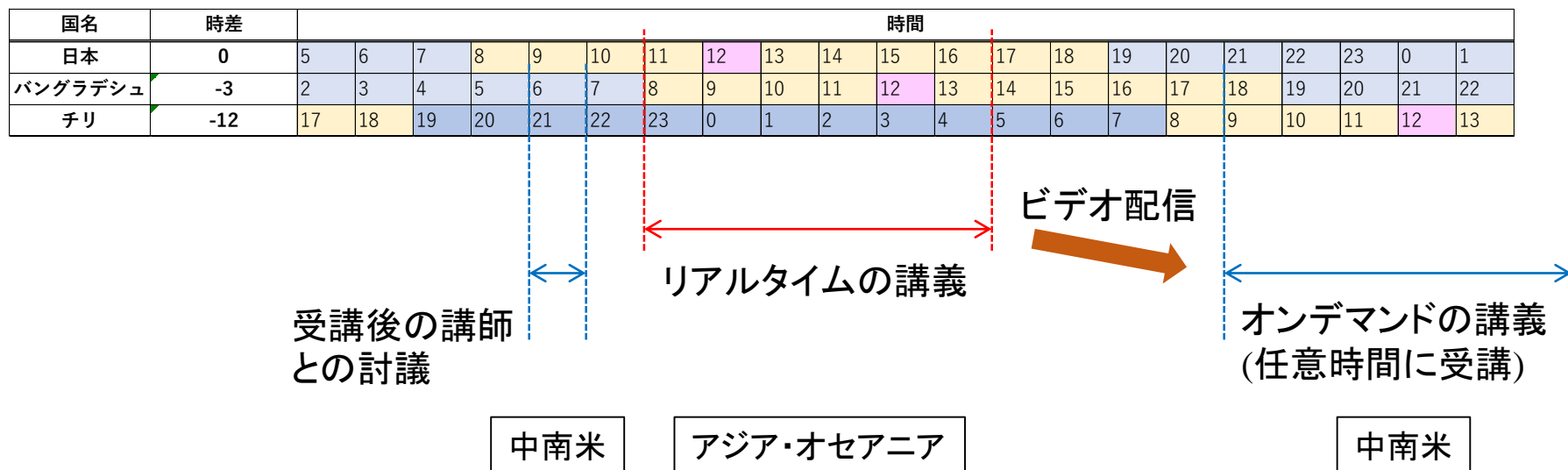
トンガ、ソロモン諸島の研修生については、現在、なお、来日の見込みが立っておらず、彼らを対象として、11月中旬以降も、遠隔講義を実施していく必要があります。

(備考)

研修生が来日するに当たっては、来日前と後に、PCR検査を受ける必要があります。さらに、来日後、2週間の隔離生活が求められています。

時差への対応

参加国の間には時差があるため、各国の研修生が母国にて、全員同時に遠隔講義を受講することは困難です。そこで、リアルタイムとオンデマンドの講義を組み合わせることで対応することにしました。



研修生は、自宅で受講します。必要に応じて、現地JICA事務所が、研修生のインターネット環境を整備し、PC等の必要機材を貸与しています。

来日後の感染防止対策

研修生の来日後は、2019-2020年度研修の経験を活かし、感染防止対策に万全を期すこととします。



- ✓ 講師の自宅からの移動と、講師と研修生との接触による感染リスクを避けるため、リモートで講義を実施
- ✓ 研修生は、広めの部屋で遠隔講義を受講
- ✓ 研修生は、マスクを着用し、一定の距離を置いて着席

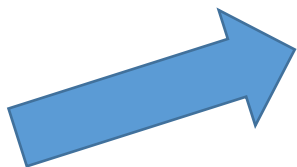
日本での遠隔研修講義の様子 (令和2年4月)

今後の展開

遠隔講義のノウハウを蓄積



リモートでのコミュニケーション技術として展開、活用



- ✓ 研修生の送り手側ともなり得る、海外の研究機関とリモートコミュニケーション技術により、より密に連絡を取り合い情報交換に努め、関係を強化していきます
- ✓ リモートコミュニケーション技術を活用して、研修生の帰国後のフォローアップを行い、研修成果が彼らの母国の防災対策に、より効果的に反映されるようにします

【ご参考】

建築研究所は、去る10月15日、国際地震工学研修の実施による長年のJICA事業への協力と貢献が認められ、国際協力機構より、第16回JICA理事長表彰を受賞致しました。

https://www.jica.go.jp/press/2020/20201008_10.html

